

県内の雇用情勢

(平成23年1月内容)

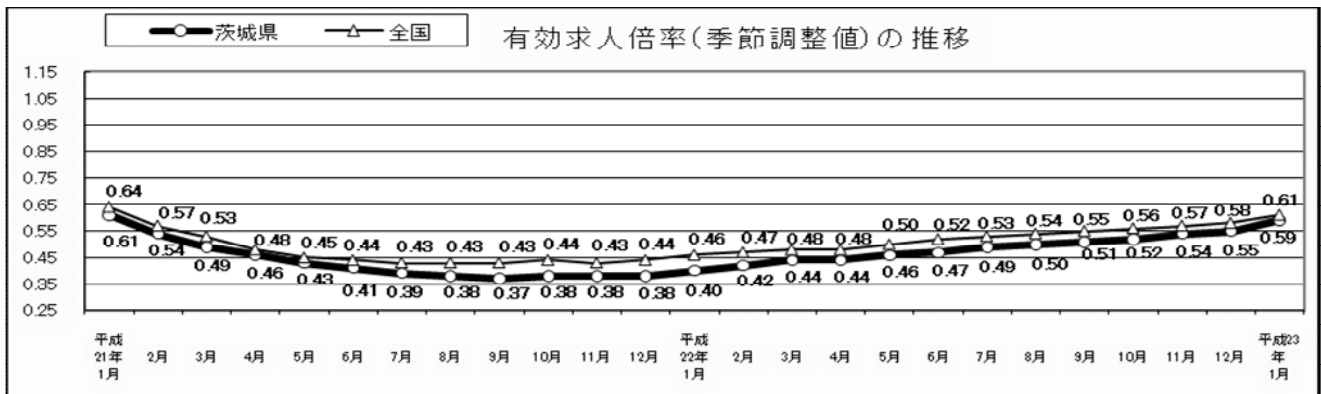
1 概況

1月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.59倍となり、前月(0.55倍)を0.04ポイント上回った。原数値は、0.63倍となり前年同月を0.20ポイント上回った。

新規求人数は、前年同月比26.7%増と11か月連続で増加した。産業別でみると製造業が、前年同月比45.1%増と13か月連続で増加した。特に、金属製品製造業、電気機械器具製造業、プラスチック製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、食料品製造業からの求人が増加した。また、学術研究、専門・技術サービス業が同53.0%増、サービス業が同43.5%増、その他の産業で同30.6%増、運輸・郵便業が同28.6%増、卸売・小売業が同25.7%増、医療・福祉業が同25.6%増、建設業が同17.9%増、情報通信業が同11.8%増と増加した。しかし、生活関連サービス業・娯楽業が前年同月比21.2%減と5か月連続で減少した。

一方、新規求職者数は前年同月比3.5%減と2か月連続で減少し、有効求職者数は前年同月比9.5%減と9か月連続の減少となった。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比5.7%減と5か月連続で減少し、パート求職者は同2.9%増と2か月ぶりに増加した。

県内の雇用情勢は、有効求職者数が依然と高水準にあり、有効求人倍率も低水準で推移しているものの、新規求人数は前年同月比で11か月連続して増加し、新規求人倍率(季節調整値)についても、前月を上回るなど改善の動きがみられることから「雇用情勢は、厳しい状況下にあるものの、ゆるやかに持ち直しの動きが見られる」と判断する。



(注)平成22年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

2 新規求人の動き

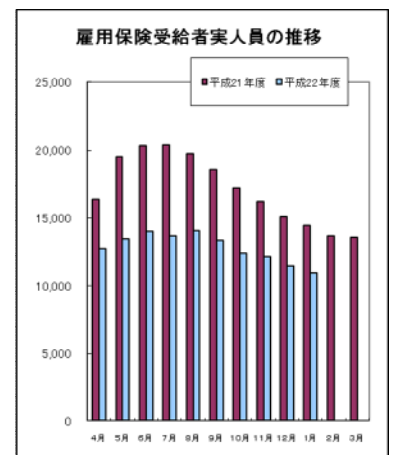
新規求人数は12,472人となり、前年同月と比較すると26.7%増加した。

産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業(前年同月比53.0%増)、製造業(同45.1%増)、サービス業(同43.1%増)、その他の産業(同30.6%増)、運輸業・郵便業(同28.6%増)、卸売業・小売業(同25.7%増)、医療・福祉(同25.6%増)、建設業(同17.9%増)、情報通信業(同11.8%増)、宿泊・飲食サービス業(同3.5%増)では増加となった。

一方、生活関連サービス・娯楽業(前年同月比21.2%減)では減少となった。

規模別では新規求人数の約半数(52.2%)を占める29人以下(前年同月比19.5%増)、300~499人(同57.0%増)、30~99人(同40.0%増)、100~299人(同31.4%増)、500人以上(同1.4%増)とすべての規模で増加となった。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比29.8%増と11か月連続で増加し、パートタイム求人も同22.5%増加となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は13,625人と、前年同月と比較すると3.5%減と2か月連続の減少となった。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は71.8%(前年同月73.5%)と1.7ポイント下回り、数でも前年同月と比較すると5.7%減と5か月連続の減少となった。一方、パートタイム求職者は、割合で28.2%(前年同月26.5%)と1.7ポイント上回り、数でも同2.9%増と2か月ぶりの増加となった。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は41.7%となり、前年同月(41.0%)を0.7ポイント上回り、数では前年同月と比較すると1.9%の減少となった。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は12.0%となり、前年同月(11.8%)と0.2ポイント上回り、数では前年同月と比較すると1.5%の減少となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,711件と、前年同月と比較し10.1%の減少となった。

また、新規求職者数に占める割合は19.9%と、前年同月(21.4%)を1.5ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は10,928人と、前年同月に比較し24.2%の減少となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は763人で、資格喪失者の割合では9.0%(前年同月13.4%)となり、離職者数では前年同月比30.1%の減少となった。

最近の雇用動向指標 平成23年1月内容

平成23年3月1日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		5 就 職 件 数		6 新 規		7 有 効						
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年			
22.1.1	11,779	8,774	34.2	11,235	11,148	0.8	30,417	23,106	31.6	50,929	55,877	8.9	3,644	3,416	6.7	1.05	0.79	0.60	0.41
22.1.2	10,263	8,305	23.6	9,306	9,823	5.3	28,649	21,956	30.5	46,733	51,965	10.1	3,139	2,998	4.7	1.10	0.85	0.61	0.42
23.1	12,472	9,846	26.7	13,625	14,113	3.5	29,983	22,412	33.8	47,726	52,728	9.5	2,878	3,023	4.8	0.92	0.70	0.63	0.43
計	34,514	26,925	28.2	34,166	35,084	2.6	29,683	22,491	32.0	48,463	53,523	9.5	9,661	9,437	2.4	1.01	0.77	0.61	0.42

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数				13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者									
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外		12 パ ー ト 時 間		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
22.1.1	6,417	33.3	448	8.0	4,914	38.6	8,075	0.8	3,160	5.1	4,516	1.1	18,573	8.3	1,342	0.9	1,348	5.9	6,662	1.4	249	23.9
22.1.2	5,980	36.9	641	11.8	3,642	13.5	6,682	7.1	2,624	0.3	3,647	4.6	16,951	8.1	1,067	0.8	1,133	5.3	6,201	5.1	200	5.3
23.1	7,050	29.8	531	25.8	4,891	22.5	9,781	5.7	3,844	2.9	5,680	1.9	17,714	6.6	1,052	6.3	1,635	1.5	6,281	4.2	179	1.7
計	19,447	33.1	1,620	3.6	13,447	25.1	24,538	4.6	9,628	2.7	13,843	2.4	17,746	7.7	3,461	2.4	4,116	0.3	6,381	3.5	628	10.8

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	23年 1月	22年 1月	22年11月～23年1月(累計)				
			全 数		うちパートタイム		
建設業	844	716	17.9	2,587	31.7	228	34.1
製造業	2,028	1,398	45.1	5,669	38.8	2,059	39.7
情報通信業	275	246	11.8	879	29.6	106	107.8
運輸・郵便業	827	643	28.6	2,769	73.0	1,058	190.7
卸売・小売業	1,752	1,394	25.7	4,410	24.8	2,380	21.1
学術・専門サービス	361	236	53.0	834	13.6	261	7.1
宿泊・飲食サービス	588	568	3.5	1,493	4.6	1,082	2.0
生活関連・娯楽	428	543	21.2	1,305	8.3	732	6.8
医療・福祉	2,744	2,185	25.6	6,683	10.4	2,415	9.1
サービス業	1,345	937	43.5	3,868	43.2	1,348	42.8
その他	1,280	980	30.6	3,676	34.9	2,098	50.1
計	12,472	9,846	26.7	34,173	26.9	13,767	28.1
29人以下	6,516	5,454	19.5	17,869	21.1	6,708	11.9
30～99人	3,845	2,746	40.0	10,195	39.0	4,008	38.2
100～299人	1,377	1,048	31.4	4,256	28.9	1,821	36.3
300～499人	361	230	57.0	969	33.8	387	24.4
500人以上	373	368	1.4	1,225	51.8	523	150.2

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数 (万人)	季調 (率%)	全 国		茨 城	
			新 規	有 効	新 規	有 効
22.1.1	318	5.1	0.97	0.57	0.91	0.54
22.1.2	298	4.9	0.99	0.58	0.91	0.55
23.1	309	4.9	1.02	0.61	0.94	0.59

(注)平成22年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成21年度月平均 17,086人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
	(月平均)		(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
22.1.1	2,431	12.2	12,117	25.2	8,880	19.6	6,820	4.5	597	22.9
22.1.2	1,958	14.9	11,429	24.4	8,541	20.5	6,630	3.8	695	9.4
23.1	2,711	10.1	10,928	24.2	7,286	6.8	8,490	4.4	763	30.1
計	7,100	12.2	11,491	24.6	24,707	10.6	21,940	4.2	2,055	22.0

(注) 15欄:は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成23年3月卒)

平成23年1月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	3	0.0	54	20.0	0.06	0.07	5.6	8.9
高 校	5,004	6.3	4,627	9.9	1.08	1.12	83.1	81.6

学卒取扱期間「中学・高校:22年7月～翌年6月」

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.5	
平成21年	4月	9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.46	2.3	2.4
	5月	8,052	22,614	13,219	59,931	2,906	776	5,820	19,504	0.43	2.4	2.8
	6月	9,210	22,139	13,979	60,929	3,314	910	4,088	20,349	0.41	2.6	2.9
	7月	9,242	21,764	13,180	60,609	3,363	956	4,006	20,398	0.39	2.6	2.9
	8月	8,595	21,519	11,816	59,108	2,968	961	3,425	19,748	0.38	2.5	2.8
	9月	9,793	22,851	13,110	57,898	3,500	1,043	3,037	18,594	0.37	2.4	2.6
	10月	10,256	23,803	14,116	58,197	3,686	1,028	3,856	17,199	0.38	2.2	2.5
	11月	8,774	23,106	11,148	55,877	3,416	924	2,768	16,199	0.38	2.1	2.3
	12月	8,305	21,956	9,823	51,965	2,998	823	2,301	15,108	0.38	2.0	2.2
平成22年	1月	9,846	22,412	14,113	52,728	3,023	757	3,016	14,423	0.40	2.0	2.1
	2月	10,020	24,137	13,470	54,021	3,352	769	2,603	13,634	0.42	1.8	2.0
	3月	10,928	25,951	15,802	58,115	4,669	968	3,042	13,529	0.44	1.8	1.9
合計		112,869	277,459	162,209	689,315	40,563	10,649	45,153	205,031	0.40	2.2	2.5
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.8	2.0
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.47	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.9	2.0
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
	12月	10,263	28,649	9,306	46,733	3,139	678	1,958	11,429	0.55	1.6	1.6
平成23年	1月	12,472	29,983	13,625	47,726	2,878	621	2,711	10,928	0.59	1.5	1.5
合計		109,227	270,427	129,522	538,189	36,123	7,830	31,025	127,925	0.51	1.8	1.8

17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	(季調値)
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	13.8	14.3	13.2	8.6	3.7	4.2	20.7	9.8	0.19	
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36	
平成21年	4月	24.6	29.7	39.0	46.7	1.9	30.1	70.3	100.9	0.03
	5月	34.2	34.1	23.1	48.1	7.7	20.9	79.4	109.7	0.03
	6月	20.1	33.2	34.6	51.6	4.2	36.0	55.6	111.0	0.02
	7月	29.6	35.1	29.7	52.3	3.1	40.0	48.2	95.8	0.02
	8月	26.9	34.0	32.6	53.7	8.9	67.1	43.7	91.2	0.01
	9月	25.7	33.8	16.6	46.0	2.6	35.6	7.2	80.4	0.01
	10月	17.3	30.0	24.7	43.3	4.5	34.9	20.6	69.9	0.01
	11月	22.1	28.6	21.6	41.0	20.3	63.5	18.2	69.9	0.00
	12月	19.3	27.6	2.0	34.2	16.1	52.7	11.3	50.5	0.01
平成22年	1月	11.8	21.7	5.0	21.7	11.7	28.0	29.5	36.3	0.03
	2月	7.3	14.9	8.2	10.7	11.3	12.6	44.5	11.4	0.02
	3月	6.7	5.2	1.9	6.4	26.7	13.5	33.0	6.2	0.02
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4	0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3	0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5	0.01
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0	0.02
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9	0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4	0.01
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9	0.01
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2	0.02
	12月	23.6	30.5	5.3	10.1	4.7	17.6	14.9	24.4	0.01
平成23年	1月	26.7	33.8	3.5	9.5	4.8	18.0	10.1	24.2	0.04
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成23年1月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	12,472	7,581	4,891	26.7	29.5	22.5
A、B、農、林、漁業(01～04)	99	35	64	17.9	27.1	77.8
C 鉱業(05)	2	1	1	0.0	0.0	-
D 建設業(06～08)	844	774	70	17.9	15.9	45.8
(06 総合工事業)	441	388	53	1.6	2.3	43.2
E 製造業(09～32)	2,028	1,374	654	45.1	50.5	34.8
09 食料品製造業	529	224	305	41.4	33.3	48.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	11	8	58.3	57.1	60.0
11 繊維工業	66	42	24	22.2	7.7	60.0
12 木材・木製品製造業	38	35	3	137.5	133.3	200.0
13 家具・装備品製造業	29	21	8	38.1	75.0	11.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	42	29	13	44.8	222.2	35.0
15 印刷・同関連業	53	27	26	47.2	50.0	44.4
16 化学工業	51	31	20	59.4	47.6	81.8
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	75.0	75.0	
18 プラスチック製品製造業	149	117	32	50.5	108.9	25.6
19 ゴム製品製造業	48	28	20	11.6	17.6	122.2
21 窯業・土石製品製造業	94	75	19	91.8	167.9	9.5
22 鉄鋼業	42	37	5	55.6	42.3	400.0
23 非鉄金属製造業	10	9	1	63.0	35.7	92.3
24 金属製品製造業	231	193	38	62.7	60.8	72.7
25 はん用機械器具製造業	83	70	13	66.0	89.2	0.0
26 生産用機械器具製造業	86	77	9	34.4	30.5	80.0
27 業務用機械器具製造業	53	34	19	89.3	61.9	171.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	79	69	10	21.5	46.8	44.4
29 電気機械器具製造業	130	91	39	91.2	85.7	105.3
(293,294,301 民生用電気機器等)	51	33	18	10.9	3.1	28.6
(296,297,302,303,28 電子機器等)	93	79	14	6.9	19.7	33.3
30 情報通信機械器具製造業	22	12	10	57.1	9.1	233.3
31 輸送用機械器具製造業	138	118	20	11.3	12.4	5.3
(311 自動車・同附属製品製造業)	126	108	18	2.4	3.8	5.3
20,32 その他の製造業	35	23	12	75.0	76.9	71.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	4	2	2	63.6	80.0	100.0
G 情報通信業(37～41)	275	257	18	11.8	17.9	35.7
39 情報サービス業	252	237	15	16.1	20.9	28.6
H 運輸業、郵便業(42～49)	827	657	170	28.6	36.6	4.9
I 卸売業、小売業(50～61)	1,752	713	1,039	25.7	20.2	29.7
50～55 卸売業	350	173	177	15.9	0.6	36.2
56～61 小売業	1,402	540	862	28.4	28.3	28.5
J 金融業・保険業(62～67)	118	93	25	12.4	6.9	38.9
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	301	197	104	142.7	118.9	205.9
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	361	245	116	53.0	81.5	14.9
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	588	150	438	3.5	15.4	0.0
75 宿泊業	97	28	69	44.8	86.7	32.7
76 飲食店	491	122	369	1.6	6.1	3.9
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	428	203	225	21.2	21.0	21.3
O 教育、学習支援業(81,82)	279	114	165	32.2	28.1	35.2
P 医療、福祉(83～85)	2,744	1,734	1,010	25.6	25.7	25.5
83 医療業	1,154	824	330	5.3	4.3	7.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,564	896	668	46.3	54.2	36.9
Q 複合サービス業(86,87)	36	9	27	56.1	66.7	50.9
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,345	879	466	43.5	42.0	46.5
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	441	144	297	22.2	35.8	16.5

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの